

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場取引所 東大

上場会社名 バンドー化学株式会社

コード番号 5195 URL http://www.bando.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 和義

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 雪永 剛

TEL 078-304-2920

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	23,296		1,097		1,023		460	
20年3月期第1四半期	23,836	7.1	1,915	16.6	2,111	16.9	1,306	36.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第1四半期	4.59	
20年3月期第1四半期	12.98	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
21年3月期第1四半期	88,472		43,344		47.9	422.12		
20年3月期	90,801		44,972		48.5	439.05		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 42,348百万円 20年3月期 44,046百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期		5.00		5.00	10.00
21年3月期					
21年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	47,000	5.7	2,600	35.7	2,400	47.3	1,300	54.6	12.96
通期	95,000	3.7	5,500	24.9	5,500	30.5	3,400	35.7	33.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名) 除外 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 101,627,073株 20年3月期 101,627,073株

期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,306,173株 20年3月期 1,304,136株

期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 100,322,496株 20年3月期第1四半期 100,606,080株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成20年8月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・説明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、更なる原油価格の上昇による影響が、原材料価格のみならず、エネルギーや生活関連物資等にまで波及してきたことなどから、国内の景気の減速傾向がより鮮明になってきております。また、海外におきましても、中国をはじめとする新興国や資源国などの景気は、比較的堅調に推移しているものの、サブプライムローン問題や原油価格の上昇等による米国の景気後退が現実味を帯び、さらに、それが海外経済に広まることが懸念され、今後とも不透明な状況が続くものと思われまます。

こうした中、当社グループは、中期経営計画“DOING MORE on the new frontier”の達成に向けて、コア事業の更なる深耕とグローバル化に対応した生産・販売体制の強化による連結収益力の向上、サブ・コア事業における持続性のある収益体質の強化、一歩先をいく新製品の開発や新規事業の育成などに取り組むとともに、積極的に営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、市場環境が厳しさを増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間の売上高は232億9千6百万円となり、前年同期に比べ2.3%減少いたしました。また、利益の面では、原材料価格の高騰等を値上げや総原価低減活動で吸収しきれず、営業利益は10億9千7百万円となり前年同期に比べ42.7%の減少、経常利益は10億2千3百万円となり前年同期に比べ51.6%の減少、四半期純利益は4億6千万円となり前年同期に比べ64.8%の減少となりました。

〔ベルト・工業用品部門〕

運搬ベルト製品：国内の販売は鉄鋼業界をはじめとして堅調に推移し、一般コンベヤベルト、同期搬送用ベルト(LSB-U)などの販売は伸長いたしました。樹脂コンベヤベルトは前年同期比で減少いたしました。

自動車用伝動製品：自動車全体の生産台数は前年同期比で増加いたしましたものの、国内の生産台数が減少する影響を受けて、当社グループの主力製品であるリブエースなどをはじめとする補機駆動用ベルトやオートテンショナ、一方向クラッチ内蔵プーリ(バンドー・スムーズ・カップラー)などの補機駆動用のシステム製品の販売は前年同期比で減少いたしました。二輪車・ATV用変速ベルトやOHCシンクロベルトの販売は伸長いたしました。

一般産業用伝動ベルト製品：産業機械用Vベルトの販売は、海外の需要が堅調に推移いたしました。また、国内におきましては、設備投資の鈍化から前年同期比で減少いたしました。省エネレッド・パワーエース等の販売は伸長いたしました。

マルチメディア・パーツ関連製品：電子写真出力機器に使用されるブレードや樹脂製品の販売は、前年同期より減少しましたが、高機能ローラーは前年同期並みとなりました。

土木・建築関連製品：引き続き国内の土木・建築関連市場は低調であり、防水シートの販売は、前年同期に比べて大幅に減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は215億9千万円(前年同期比3.0%減)となり、営業利益は21億5千8百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

〔化成品部門〕

化成品部門におきましては、改正建築基準法の影響により、建築資材用フィルムの販売は減少いたしました。付加価値の高い装飾表示用の粘着加工製品の販売は、前年同期並みとなりました。医療用フィルムと工業用フィルムの販売が増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は12億8千1百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は5千8百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

〔その他部門〕

その他の部門につきましては、主に機械設備の製造・販売、ゴルフ場の経営などの事業を行っております。当第1四半期連結会計期間の売上高は6億6百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は3千8百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

上記の各部門別売上高および営業利益はセグメント間消去前の金額で記載しております。なお、セグメント間消去後の各部門別売上高は下記のとおりであります。

	ベルト・工業用品	化成品	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期第1四半期	21,549	1,272	474	23,296
20年3月期第1四半期	22,243	1,363	229	23,836
(参考)20年3月期	91,412	5,543	1,706	98,662

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は884億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億2千8百万円減少しました。資産の部では、主に円高による為替換算の影響などにより、流動資産が6億6千1百万円減少し、固定資産は16億6千7百万円減少しました。負債の部では流動負債が8億5千万円減少し、固定負債は有価証券評価差額に係る繰延税金負債の増加により、1億5千万円増加しました。また、純資産は円高による為替換算調整勘定の控除増などにより、16億2千8百万円減少し、433億4千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.9%となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績を勘案し、平成20年5月15日に公表いたしました第2四半期累計会計期間（連結・単体）および通期（連結・単体）の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成20年8月4日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価の切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切下げを行う方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来の原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、期首の利益剰余金を86百万円減額しておりますが、当期の損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会) 平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会) 平成19年3月30日改正))を平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度から、これらの基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の財務諸表項目のうち、収益及び費用について、従来、当該子会社等の連結決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は期中を通じて発生する収益及び費用の各項目を期中平均相場で換算することにより、直物為替相場の変動の影響を排除し、より経営成績を正しく反映させることができ、実情に即した表示にするために行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ売上高が291百万円、営業利益が24百万円、経常利益が1百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が1百万円増加しております。

(4) 連結の範囲に関する事項の変更

連結子会社である大阪バンドーベルト販売(株)、(株)近畿バンドーおよび中国バンドー(株)の3社は、(株)近畿バンドーを存続会社として平成20年4月1日をもって合併し、合併後の商号を西日本バンドー(株)に変更しております。

連結子会社であるバンドーコンピューターシステム(株)は、解散に伴い、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,911	4,223
受取手形及び売掛金	19,409	20,218
商品	3,584	4,640
製品	3,244	2,215
原材料及び貯蔵品	1,528	1,648
仕掛品	2,348	1,984
その他	2,989	2,747
貸倒引当金	22	23
流動資産合計	36,993	37,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,299	12,949
機械装置及び運搬具	13,798	15,063
その他	10,649	11,091
有形固定資産合計	36,747	39,103
無形固定資産		
のれん	197	220
ソフトウェア	2,557	2,663
ソフトウェア仮勘定	303	271
その他	67	125
無形固定資産合計	3,126	3,280
投資その他の資産		
投資有価証券	9,420	8,681
その他	2,315	2,214
貸倒引当金	131	133
投資その他の資産合計	11,604	10,762
固定資産合計	51,478	53,146
資産合計	88,472	90,801

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,014	16,655
短期借入金	7,250	8,221
未払法人税等	827	805
その他	6,734	5,995
流動負債合計	30,826	31,677
固定負債		
長期借入金	10,080	10,304
退職給付引当金	1,601	1,587
役員退職慰労引当金	46	55
その他	2,573	2,202
固定負債合計	14,301	14,150
負債合計	45,128	45,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	5,509	5,510
利益剰余金	27,559	27,687
自己株式	749	749
株主資本合計	43,271	43,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,627	1,262
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	2,553	622
評価・換算差額等合計	923	645
少数株主持分	995	926
純資産合計	43,344	44,972
負債純資産合計	88,472	90,801

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	23,296
売上原価	17,039
売上総利益	6,256
販売費及び一般管理費	5,159
営業利益	1,097
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	63
持分法による投資利益	137
その他	137
営業外収益合計	349
営業外費用	
支払利息	123
その他	300
営業外費用合計	423
経常利益	1,023
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
持分変動損失	99
固定資産売却損	20
特別損失合計	120
税金等調整前四半期純利益	904
法人税、住民税及び事業税	450
法人税等調整額	15
法人税等合計	434
少数株主利益	10
四半期純利益	460

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	904
減価償却費	1,432
のれん償却額	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	16
受取利息及び受取配当金	73
支払利息	123
為替差損益(は益)	149
持分法による投資損益(は益)	137
持分変動損益(は益)	99
固定資産除売却損益(は益)	18
売上債権の増減額(は増加)	4
たな卸資産の増減額(は増加)	873
仕入債務の増減額(は減少)	142
その他	920
小計	2,728
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	85
法人税等の支払額	351
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	8
固定資産の取得による支出	1,203
固定資産の売却による収入	8
投資有価証券の取得による支出	198
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	404
長期借入れによる収入	32
長期借入金の返済による支出	106
自己株式の取得による支出	3
自己株式の売却による収入	2
配当金の支払額	501
少数株主への配当金の支払額	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	300
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293
現金及び現金同等物の期首残高	4,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,857

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	
	金 額	百分比
		%
売 上 高	23,836	100.0
売 上 原 価	16,919	71.0
売 上 総 利 益	6,916	29.0
販売費及び一般管理費	5,000	21.0
営 業 利 益	1,915	8.0
営 業 外 収 益	483	2.0
受取利息及び配当金	91	
持分法による投資利益	173	
その他の営業外収益	218	
営 業 外 費 用	287	1.2
支 払 利 息	144	
その他の営業外費用	143	
経 常 利 益	2,111	8.9
特 別 利 益	6	0.0
固定資産売却益	6	
投資有価証券売却益	-	
特 別 損 失	52	0.2
固定資産廃棄売却損	38	
投資有価証券評価損	13	
減 損 損 失	-	
税金等調整前四半期純利益	2,065	8.7
法人税、住民税及び事業税	687	2.9
法人税等調整額	49	0.2
少数株主利益	23	0.1
四 半 期 純 利 益	1,306	5.5